

# こがねい 市議会だより

平成26年  
第1回定例会  
第242号  
平成26年(2014年)  
5月9日発行

発行/小金井市議会 編集/議会報編集委員会 小金井市ホームページアドレス  
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225 http://www.city.koganei.lg.jp/



## 日野市、国分寺市、小金井市の3市による 可燃ごみ共同処理事業に要する経費を計上

### 平成26年度一般会計ほか4特別会計の予算を可決

## 子育て支援充実のための子ども・子育て会議条例を可決

## 第1回定例会の概要

平成26年第1回定例会(篠原ひろし議長)は2月21日に開会し、3月24日に閉会しました。

**平成26年度一般会計**  
予算を可決  
平成26年度一般会計予算は、総額が前年度比約5・4%の減となる、歳入歳出それぞれ35億5千万円で提案されました。審査に当たっては、

議長を除く全議員(23人)で構成する予算特別委員会(五十嵐京子委員長)に付託し、7日間に及ぶ委員会審査を経た後、3月24日の本会議において、原案のとおり可決しました。詳細は2面にも掲載しています。

歳出の主な内容は、次のとおりです。  
▼可燃ごみ共同処理事業負担金(2千251万7千円)  
日野市、国分寺市、小金井市の3市による可燃ごみ共同処理を行うため、新可燃ごみ処理施設の整備に関連する事業について、覚書に基づいて負担金を支払うものです。

▼新庁舎建設に要する経費(3千319万9千円)  
平成30年度の新庁舎開庁を目指して、選定委員会により設計者を選定し、基本設計を実施するものです。

▼民間保育所改修費等補助金(2億587万8千円)  
貫井保育園分園の開設(20人増)、こむぎ保育園増築(40人増)に伴う改修工事に対する補助を行うものです。

▼新小金井駅バリアフリー化設備整備費補助金(2千800万円)  
バリアフリーのまちづくり基本構想に基づき、西武多摩川線新小金井駅の視覚障がい者誘導用ブロック、スロープ、多機能トイレ等の設置費を補助するものです。

▼貫井北センター運営委託料(5千861万2千円)  
今年4月に開館した貫井北センターを、地域住民の生涯学習環境の充実を図る場として、市民協働・公民連携の理念に基づいて、運営を委託するものです。

**子ども・子育て会議条例を可決**  
本条例は、子ども・子育て支援法第77条の規定に基づいて、小金井市子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援新制度への積極的な対応を図り、地域の子育て支援に関するニーズを反映させることを目的に提案されました。

本件は3月7日の厚生文教委員会(板倉真也委員長)での審査を経た後、3月24日の本会議において、原案のとおり可決しました。

平成26年第1回

## 定例会日誌

21日	本会議(議案審議及び採決並びに委員会付託、陳情採決、市長報告、平成26年度施政方針)
23日	本会議(平成26年度施政方針に対する質疑)
26日	本会議(議案審議及び委員会付託)
28日	本会議(一般質問)
【3月】	
3日	本会議(一般質問)
4日	本会議(一般質問)
5日	本会議(一般質問、議案の審議及び採決並びに委員会付託、陳情の委員会付託)
7日	厚生文教委員会
10日	建設環境委員会
11日	総務企画委員会
12日	予算特別委員会
13日	予算特別委員会
14日	予算特別委員会
15日	予算特別委員会
17日	予算特別委員会
18日	行財政改革調査特別委員会
19日	議会運営委員会
	厚生文教委員会
	総務企画委員会
	予算特別委員会
24日	本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議及び採決、議員案の審議及び採決、陳情の委員会付託)

# 審議した主な議案

## 平成26年度一般会計予算

2月26日の本会議において予算特別委員会(五十嵐京子委員長)に付託し、3月12日、13日、14日、15日、17日、18日及び19日の委員会で審査を行いました。24日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

また、同日の本会議では本予算に対する組替え動議が提出されましたが、起立採決の結果、起立少数により否決されました。

### 賛成討論(要旨)

五十嵐京子(改革連合)

再任用フルタイム化に賛成する理由は、まず社会的背景にある超高齢化・少子化の日本では生産年齢人口の割合が減り、60歳代の働く環境づくりが必要。職員の大規模退職が過ぎ、平均年齢低下と職務熟達職員の減少は市政運営上の課題。行革上も年間数百万〜千万円単位の財政効果が推定されるので賛成する。

### 賛成討論(要旨)

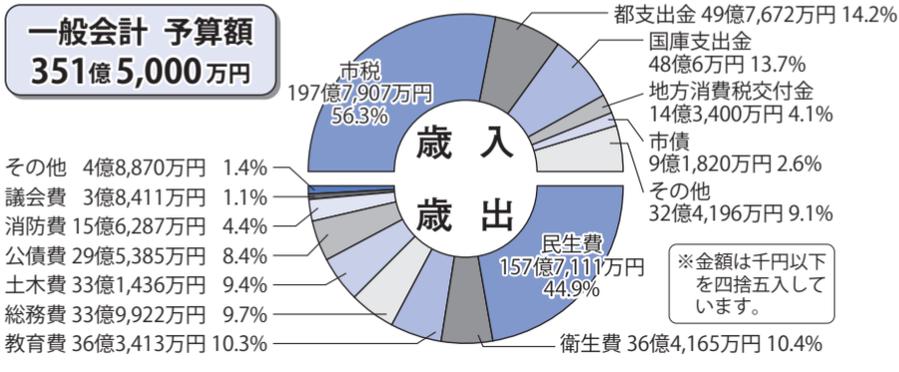
昭和病院組合規約の全部改正について

2月26日の本会議において厚生文教委員会(板倉真也委員長)に付託し、3月7日の委員会で審査を行いました。

### 賛成討論(要旨)

五十嵐京子(改革連合)

再任用フルタイム化に賛成する理由は、まず社会的背景にある超高齢化・少子化の日本では生産年齢人口の割合が減り、60歳代の働く環境づくりが必要。職員の大規模退職が過ぎ、平均年齢低下と職務熟達職員の減少は市政運営上の課題。行革上も年間数百万〜千万円単位の財政効果が推定されるので賛成する。



反対の理由の第1は、国保税増税など、市民生活に冷たい予算として大いに評価する。しかし、危機的な財源不足との認識を持ちながら、人件費の削減、各種事業の見直し、補助金・交付金の再検証が不十分である。行政の大胆な思考の転換を求め、本予算には反対する。

反対討論(要旨) 百瀬和浩(みんなの党) 可燃ごみ共同処理事業負担金や新庁舎建設に要する経費の計上は、大きな課題解決に向けた予算として大いに評価する。しかし、危機的な財源不足との認識を持ちながら、人件費の削減、各種事業の見直し、補助金・交付金の再検証が不十分である。行政の大胆な思考の転換を求め、本予算には反対する。

賛成討論(要旨) 五十嵐京子(改革連合) 再任用フルタイム化に賛成する理由は、まず社会的背景にある超高齢化・少子化の日本では生産年齢人口の割合が減り、60歳代の働く環境づくりが必要。職員の大規模退職が過ぎ、平均年齢低下と職務熟達職員の減少は市政運営上の課題。行革上も年間数百万〜千万円単位の財政効果が推定されるので賛成する。

副市長の選任について 3月24日の本会議において、川上秀一氏を副市長として選任することに同意しました。

## 閉会中の委員会日程及び審査案件

- 議会運営委員会**  
平成26年4月14日(月) 午前10時  
平成26年5月27日(火) 午後2時
- ▶ごみ対策に係る諸問題の調査
  - ▶議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書
  - ▶議会基本条例を遅くとも2014年度までに制定するよう求める陳情書
  - ▶ごみ問題の解決を促進し、また、ごみを大幅に減量すべく、市議会に特別委員会を設置することを求める陳情書
  - ▶議会改革に関する諸問題の調査
  - ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
  - ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
  - ③議会運営に関する議長の諮問事項について

- 建設環境委員会**  
平成26年4月28日(月) 午前10時
- ▶市道18号線の道路区域境界線の一部(梶野町4丁目21-15から同4丁目21-17)について区域決定の見直しの陳情書
  - ▶可燃ごみの積み替え運搬に関する陳情書
  - ▶所管事務調査(ごみ処理対策及び資源循環型社会形成に係る諸問題の調査)
  - ▶所管事務調査(駅周辺のまちづくりに係る諸問題の調査)
  - ▶所管事務調査(小金井市の環境政策推進とエネルギーに係る諸問題の調査)
- 厚生文教委員会**  
平成26年5月12日(月) 午前10時
- ▶認可保育園増設に関する陳情書
  - ▶認可外保育施設利用者に対する補助拡充に関する陳情書

- 行財政改革調査特別委員会**  
平成26年5月15日(木) 午前10時
- ▶市役所職員の「55歳昇給抑制」の即時実施を求める陳情書
  - ▶行財政改革調査特別委員会において小金井市財政の見通しを明らかにすることを求める陳情書
  - ▶行財政改革に係る諸問題の調査
- 総務企画委員会**  
平成26年5月23日(金) 午前10時
- ▶市役所庁舎建設を促進し、賃借庁舎から早期に脱却することを求める陳情書
  - ▶消費税の増税分の用途の明確化を求める陳情書
  - ▶庁舎建設予定地北側隣接の高架下スペースを市として活用すること等を求める陳情書

# 議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決  
 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会  
 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会

付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果
	会派名(人数) ※議長は除く										
	自民党 小金井 (5)	日本共産党 (4)	公明党 (4)	市議会民主党 (2)	みんなの党 (2)	生活者ネット (2)	改革連合 (1)	市民自治 (1)	市民会議 (1)	こがおも (1)	

第1回定例会	専決処分の報告及び承認について(平成25年度小金井市一般会計補正予算(第6回))	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	平成25年度小金井市一般会計補正予算(第7回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成25年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第5回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成25年度小金井市下水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成25年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成26年度小金井市一般会計予算	予	○	×	○	○	×	×	○	×	×	×	原案可決
	↳ 平成26年度小金井市一般会計予算に対する組替え動議(議員提案)	即	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
	平成26年度小金井市国民健康保険特別会計予算	予	○	×	○	○	×	×	○	×	×	○	原案可決
	平成26年度小金井市下水道事業特別会計予算	予	○	×	○	○	×	×	○	×	×	○	原案可決
	平成26年度小金井市介護保険特別会計予算	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成26年度小金井市後期高齢者医療特別会計予算	予	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	原案可決
	小金井市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×	原案可決
	小金井市公共施設整備基金条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市鉄道線増立体化整備基金条例を廃止する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚	○	×	○	○	×	×	○	×	×	○	原案可決
	小金井市福祉共同作業所条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市児童発達支援センター条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市子ども・子育て会議条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市の地下水及び湧水を保全する条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市小口事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市道路占用条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市有料自転車駐車場条例の一部を改正する条例	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	昭和病院組合規約の全部改正について	厚	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	厚	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成26年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成26年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	予	○	×	○	○	×	×	○	×	×	×	原案可決
	小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例及び職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例(議員提案)	総	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例(議員提案)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設工事請負変更契約について	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	小金井市立清里山荘の指定管理者の指定について	厚	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	小金井市総合体育館及び小金井市栗山公園健康運動センターの指定管理者の指定について	厚	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	調停の申立て等について	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	副市長の選任に関し同意を求めることについて	即	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	人権擁護委員候補者の推薦について(同様ほか3件)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議ない旨の意見提出
小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の交付に関する条例(議員提案)	建	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	否決	

# 平成26年度施政方針に対する各会派の質疑 (日曜議会)

※原稿は市長の答弁も含めて各議員が作成しています。

## 自由民主党 小金井市議団

遠藤 ①行政委員会、審議会、

市長の私的諮問機関、市職員の女性比率を、小金井市男女平等基本条例に基づいた比率にしていかないか。②就学前のお子さんがあるパパ、ママの不安を軽減する有効なホームスタート事業の導入を。

市長 ①市の附属機関等が30・6%、職員が45・2%。50%に近づきたい。②親の育児不安解消に重要。活動に積極的に協力したい。

中根 ①環境と都市基盤の項目から、まちづくりで武蔵小金井駅東側小金井街道周辺はどうなるか。②東小金井駅北口土地区画整理事業は、完成期が平成24年から31年になった。これ以上変更は許されないと思うが、市長の見解は。

市長 ①道路の西側に店舗が入ると聞いている。②事業年度に向けて全力を注ぐ。生活設計がかか

## 民主党 小金井市議会

鈴木 ①公共施設の一斉更新問題と危機的財政状況について見解

は。②保育事業者が市の担当課職員と半年間面会ができないことがあったが、どう思うか。③保育園待機児童の緊急対策を講じないか。

市長 ①まさに危機的状況である。地方交付税は1億円か2億円しか来ない。財政を健全化しなければならぬ。小金井市は他市と比べて公共施設が少ないが、統廃合を考えた上、必要な施設は作っていく必要がある。学校の活用は、教育委員会と調整していく話だと思ふ。②認可、認証に限らず保育園を作るチャンスがあれば実現させてきた。半年も担当と会えないというふうなことはないよう、丁寧な対応をしていきたい。③将来の計画を立てれば物事が全て解決するという考えは持っていない。転入者を見据え対応したい。

湯沢 自転車の利用が奨励される一方、農工大通り等では通行に危険を感じる場面もある。駐輪場整備と共に、安全への配慮が必要。路側帯の右側通行に重い罰則が課されたことの周知が十分でない。

市長 利用者にルール・マナーを守ってもらうことが基本。警察と協力して小学生への指導や乗り方講習等に対応する。道路交通法の改正は分かりやすく周知したい。

中山 ①東小金井駅周辺の更なる回遊性向上への取組は。②多くの市民が望む「名勝小金井(サクラ)」復活についての取組は。

市長 ①非常に求心力ができた。市民が何を望むのか、今までのイメージから一気に明るくなったという思いで今後も力を入れたい。

②復活は我々に課せられた課題である。今年度は梶野橋から関野橋の補植で、モデル事業を継続する。露口 財政運営は厳しい。①武蔵小金井駅南口第2地区の再開発は、第1地区の教訓を活かすべき。

②福祉会館は、市民から3億円の遺贈を受け、建て替えに弾みが付いた。感謝の意を表すべき。

市長 ①基本的な考えとしては、保留床を取得する考えはない。平成26年度都市計画決定を目指す。②建て替えに当たり遺贈者のお気持ちを福祉会館内に残していく。

## おもしろくすべり 小金井を

白井 市民参加の推進について。

小学校給食民間委託の際、市民参加条例に沿い、決定前に説明会をすべきだった。市民参加は信頼関係が大事で、不信を募らせる環境を作ってはならない。どう思うか。

市長 市民の意見を聴くことは非常に重要である。ただ、市の決定をどの時点で捉えるか、そのプロセスは非常に難しいと思つている。意見として聴いておく。

## 改革連合

五十嵐 ①市財政が大変厳しい

状況について「予断を許さない」等と述べている。施設白書でも、公共施設の維持に今後膨大な費用がかかる。今後、市保有資産の活用を図る方法を研究せよ。

②福祉会館の建て替えについて、市民だつた方からの福祉目的のご寄付を活用するという報道は確かか。また、いつまでに方針を出すのか。③市民参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」の提案の理由、目的は。

市長 ①これまでも提案をいただいており、内部で研究してきた。土地の価格等、難しいところがあるが、常に考えていく必要がある。

②警察署跡地が有力候補地である。③目的は市民の健康寿命と平均寿命の差を縮めること。運動を続けるための動機付けにしたい。

## みんなの党・ 小金井刷新の会

百瀬 ①市民のイメージしてい

る協働と、行政が市民に望む連携が必ずしも一致していないのではないか。②自民党の教育改革案(首長の権限強化)に関してどう考えているか。

市長 ①市民の方々にもできる部分でご協力をお願いする。特に新しい事業について考えていく必要がある。②必ずしも賛成とはならない。全てを首長が、ということには懐疑的である。

渡辺 ①今後5年、10年の財政フレームはいつ示すのか。②赤字債(臨時財政対策債)の発行を抑制しているというが、発行限度額まで借りる予算案になっている。

市長 ①平成27年度からの後期基本計画に間に合わせたい。②限度額いっぱい予算計上するが、財政運営の中で減らしていくこともあり得る。

## 日本共産党

関根 特定秘密保護法や集団的

自衛権の合憲への解釈改憲の動きなど、戦争をする国づくりへの動きがある中、特定秘密保護法廃止に向けて努力すべき。立憲主義を否定する解釈改憲への見解を伺う。

市長 特定秘密保護法は必要な法律である。集団的自衛権は、同盟を結んでいる国々が助け合うという意味合いからも行使すべき。水上 アベノミクスで景気が回復したかのように述べているが、生活保護、介護、医療、年金など、あらゆる分野の切下げが行われようとしている。消費税増税と社会保障切下げによる市民への影響について、どう考えているのか。

市長 アベノミクスの政策は進めていかなければならない。社会保障との一体改革ということでは、消費税は上げざるを得ない。

## 生活者 ネットワーク

林 ①歩いて行ける距離にも商

店等が必要。全体のまちづくりへの考え方は。②高次脳機能障がいのはか、障がい全般への施策は。③学童や給食調理等、直営の良さを市民の知恵を活かして残すべき。

市長 ①必要な施設は作りたいと思うが難しい。②社会に出た後や親なき後を行政がどうカバーするかが重要。③直営の良さは引き継ぎ、市民の声は聞いていく。

田頭 ①いじめや体罰で不登校となる子どもがいる。体罰を許さないことを宣言等で明確にうたうべき。見解は。②小金井平和の日が制定されるが、平和行事参加の旅はなくさず、毎年1校でも広島へ修学旅行ができるようにせよ。

市長 ①体罰は絶対あってはいけない。②平和行事参加の旅は、継続か今後考える。市が実施せずとも行ける。自分で行けば良い。

板倉 施政方針には市民の暮らしの実態が一切語られていない。暮らしを守る側に立つというならば、増税を行うのではなく負担を軽減する取組を行い、負担を強い

る国の悪政への防波堤となるべき。市長 持続可能な社会、制度としていくためには、市民にご負担をいただくところはご負担をいただかなければならない。

森戸 市は今後5年以内に再開発や庁舎建設、ごみ処理施設建設など7つの大型公共事業に対して約200億円の市費を投じる計画である。蛇の目シン工場跡地に軽量鉄骨型の暫定庁舎を建設することによって財源が生まれ、リース庁舎も早期に解消できる。その財源を市民への支援政策に回すべき。

市長 意見として伺うがそれを実施するという事にはならない。

## 市民自治「がねい」

片山 今の時代に平和の日の制定は重要。市民参加の平和事業を

①現政権の集団的自衛権行使の容認は。②武器輸出三原則の転換は。③米軍基地問題は。④子どもの意見の反映や、原発事故と避難者の窮状を踏まえた平和事業を。

市長 ①集団的自衛権の行使は必要。②武器輸出には懐疑的。③沖繩の基地負担軽減が必要。④あまり大きな期待を持たれると困る。

## いざねご市民会議

斎藤 ①市の財政状況は一定程度改善されたが、まだ多摩地域最

下位。更なる改善を求める。②保育園、特別養護老人ホームの増設を求める。③新庁舎の建設スケジュールは予定どおりか。

市長 ①人件費削減は進んだが、財政規模からすると比率が高い。②国・都用地等の活用、社福等の運営を考えたい。③予定どおり。

# 一般質問 (5面～7面)

2月28日、3月3日、4日、5日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

## 会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(改革連合)	改革連合
(公明党)	小金井市議会公明党	(市民自治)	市民自治こがねい
(市議会民主党)	小金井市議会民主党	(市民会議)	こがねい市民会議
(みんなの党)	みんなの党・小金井刷新の会	(こがおも)	小金井をおもしろくする会

## 障がい者相談のワンス トップサービス窓口を

小林正樹(公明党)

①現在、障がい者の各相談窓口の場所が離れている。年齢や複合的な症状等、状況の変化によって相談場所が変わり、不便である。今後建て替えを検討している福祉会館1階に総合相談窓口を設置しないか。

福祉保健部長 窓口が点在しており、同時利用の場合は不便も感じるが、場所の問題もある。

市長 福祉会館の利用については、現在方向性が定まっていない中で、答えられない。ご意見として伺っておきたい。

②民間調査会社の調査結果によると、スマートフォン所有率は過半数に達している。市報などで情報が届かない層へ迅速かつ正確に情報を伝達するためにも、スマートフォンでも見やすいホームページを作成できないか。

情報システム課長 必要性は感じているが、今後の課題と受け止めたい。

## 行政と市民との協働を進めるために

五十嵐京子(改革連合)

市民参加から市民参画へ、そして市民協働へと進んできたが、基本認識が共通化されないことと実行は進まない。(ア)行政が考えている協働とは。(イ)長い歴史のある町会等も協働である。加入率の低さを課題とする町会等に対し、市が広範的なサポートをすることが必要では。(ウ)テーマ別の協働もお互いに緊張感を持って進める必要があるのでは。(エ)庁内で協働の可能性のある事業の洗い出しをしないか。

市民部長 (ア)本来協働とは、事業の一端を担っていただくこと、双方合意の上で分担された役割を果たすことで初めて協働になると考える。(イ)新たにホームページで町会等の周知を始めた。(ウ)お互いの意見交換は重要だと認識している。(エ)今後、検討を進める中で考えている。

その他、災害に強いまちづくりについて質問しました。

## 子どもの支援策と 積雪時の情報発信の課題

鈴木成夫(市議会民主党)

①児童発達支援センターきらり活用の現状を問う。(ア)巡回相談について。(イ)関係機関、学校との連携における課題は何か。

福祉保健部長 (ア)巡回相談は保育課、児童青少年課、指導室で実施しており、計画では統合する方向である。保育所等訪問事業であれば、保護者の要望でさらりの専門職が幼稚園などへ出向くことができる。(イ)どこでも対応が難しいケースは、きらりが窓口となり、今後の方針や次へのつなぎ方を一緒に見つけていく体制が必要である。

学校教育部長 (イ)学校支援地域本部の準備に向けて検討したい。

②大雪の際の市民生活に関する情報発信は適切だったか。

市長 テレビを見ると一目瞭然で、我々が発信するよりもはるかに詳しい。状況をどう伝えるかは一つの課題。今回のことを教訓にどのような措置が採れるか研究したい。

## 市税徴収の強化に向けて問う

中山克己(自民党小金井)

市の歳入確保は喫緊の課題で、全体の56・3%を占める市税の徴収強化は重要である。平成24年度の現年度分収納率は98・6%で、多摩地区の上位水準を目指し、取組を進めてきた。また、職員のモチベーションも重要である。頑張った職員が報われる職場風土づくりと組織強化を進め、公平な税負担を求める一層の取組を提案する。

税務担当部長 催告文書の見直し、電話催告強化や成果の検証等に努めてきた。東京都と連携を強化し、困難事例の解決や職員のスキル向上に努め、職員自らの創意工夫、機動的に徴収を進める組織づくりを基本に、平成26年度は早期電話催告、滞納繰越分対策を重視して取り組む。個人住民税の特別徴収の定着を図り、安定した財源確保と納税者の利便性向上を推進する。

その他、「残業時間の短縮」「公共施設料金の適正化」などを質問・提案しました。

## 成年後見制度の活用・ 充実について

宮下 誠(公明党)

成年後見制度は、介護保険制度とともに平成12年4月にスタートしている。(ア)現状をどう捉えているか。(イ)国の政策的方向性は。(ウ)担い手の拡充策として、市民後見人の育成がある。すぐに市民後見人として育成するのではなく、まず法人後見受任ケースと一緒に支援するという「後見支援員の育成」を今回は提案したい。

福祉保健部長 (ア)相談件数は年々増えており、需要は今後更に増えるだろう。(イ)最高裁判所の資料によると、親族以外の第三者による後見人の選任比率が半分を超えたという。担い手拡充のため、厚生労働省は市民後見推進事業を始めた。(ウ)本市では、いまだ市民後見人養成事業を始めていない。他の区や市の取組を参考に協力を進めたい。

その他、公会計改革の推進について質問しました。

## 続・待機児童問題 について

白井 亨(こがおも)

(ア)平成26年度の保育所入所申込状況、承諾・不承諾状況から、4月1日現在の待機児童数は何人に上ると想定しているか。(イ)認可・認証にも入れなかった方へは、どのようなサポート、フォローを考えているか。横浜市の保育コンシェルジュの事例を参考に、ハード(保育枠)の確保も必要だが、ソフトの対応(相談業務)の整備も必要だと思いませんか。

子ども家庭部長 (ア)現時点では2次募集もあり、予測は困難だが、昨年を上回ることは予測される。(イ)こちらから積極的にはならないが、問合せがあった場合には相談に乗っており、ホームページで空き状況等も掲載している。横浜市の例はご意見として承っております。

その他、「行政内部の情報資産活用」「nowa東小金井開業の影響」について質問・提案しました。

## 大型再開発事業は やめるべき

関根優司(日本共産党)

①市は財源の根拠も地権者合意の展望も示さずに再開発をしたいと言っている。具体的に財政的根拠を示して地権者合意ができたところから再開発を行うような自治体もある。人を説得する誠意を持つべき。

企画財政部長 その自治体と目的と方向性は同じではないかと認識している。

②消費税増税の中、武蔵小金井駅南口第2地区と北口で行われる再開発事業では、商業床と住宅の需要が本当にあるのか。地主は財産を失ってしまう。

まちづくり担当部長 商業展開が可能なか、マンション等の需要は相当高い。

③武蔵小金井駅南口第2地区の50人の権利者のために15億円が出されるが、数百人の待機者がいる保育園や特別養護老人ホームにその15億円は使うべき。

市長 まちづくりを果たしていくのが役目だと思っている。

## 介護保険改悪案への 対応策を問う

板倉真也(日本共産党)

①安倍内閣は、2015年度から介護保険制度の改悪を開始する考えである。要支援者のサービス低下や打ち切りをせず、継続的なサービスが受けられるように事業の展開を構築すべきである。

福祉保健部長 継続的なサービスが受けられるような事業の実施、利用者に負担がなるべくかからないような介護予防の取組について審議し、検討したい。

②認可を目指す認可外保育施設への支援のみならず、認可保育園の新設、増設に向けた計画案を、新年度に設置される子ども・子育て会議に諮問すべき。

子ども家庭部長 今後、子ども・子育て会議で、市民の意見も頂きながら事業計画を策定することになるが、認可保育園を設けたくないということではない。全体の中でバランス良く、保育、教育の確保方を立てていく。

## 前原歩道橋を撤去し 横断歩道と信号機設置を

露口哲治(自民党小金井)

前原歩道橋は都の緊急輸送道路に架かっているが、経年劣化で耐震性が心配される。また、高齢者や障がい者などへのバリアフリー化も求められている。原宿駅前の横断歩道橋は最近撤去されたが、その際、通学路指定となっていたので撤去に時間がかかったと聞く。小金井市で通学路として歩道橋を利用しているのは、前原小、南小、南中で、合計20人余である。利用勝手の悪い歩道橋を撤去し、横断歩道、信号機の設置を求める。

都市整備部長 歩道橋の寿命は60年以上とも言われるが、その撤去基準は、利用者が12時間当たり20人以下であること、通学路に指定されていないこと、100m以内に横断歩道が設置されていることが条件である。市としては、バリアフリーの観点から、前原歩道橋を撤去して横断歩道と信号機の設置を関係部署に働きかけていきたい。

### 水と緑のまちづくりへの取組を問う

岸田正義 (市議会民主党)

(ア)環境を守るために多くの市民の方にご尽力いただいているが、それぞれの横の連携はあるか。(イ)市全体の緑を守るには行政単独では限界がある。市民、事業者、市が連携する仕組みづくりが重要である。(ウ)市の計画には、戦略に基づいて戦術を立てて実施計画を作るというブランドデザインが足りない。現状に危機感を持ち、全庁を挙げて取り組むべき。(エ)点を結び線にして、桜の回廊を作らないか。

**環境部長** (ア)団体間のネットワークは少ないのが現状。(イ)個別に連携しながらやっているが、それを組織立てて連携することは、ご指摘どおりの課題がある。

**市長** (ウ)緑の取組は多方面にわたり、各部課と連携を取りながら進めたい。(エ)桜の小金井を復活させるよう頑張りたい。(オ)桜の学校役割について質問しました。

### 市民の命と財産を守る 防災対策の充実を

水上洋志 (日本共産党)

東日本大震災のあった3月11日を目前に、防災対策について質問する。(ア)国や都の防災計画等の見直しによる課題は何か。(イ)住民の自発的な防災活動は当然だが、公的な責任が後退することがあってはならないのではないか。(ウ)木造住宅耐震助成を拡充しないか。(エ)図上訓練等の検討を。(オ)東日本大震災の被災者へ引き続き支援を。

**危機管理担当部長** (ア)多摩直下型の被害想定が一番大きい。国や都の計画と整合性を持つようにする。(イ)最低限の食料、生活必需品等の備蓄を進める。(ウ)地域防災計画の修正の進捗を踏まえて対応していく。(オ)被災者支援は、情報提供とニーズ調査を行っている。

**まちづくり担当部長** (ウ)普及啓発を推進したい。  
■その他、認知症対策の充実について質問しました。

### 防災・減災そして事前復興計画構築に向けて

百瀬和浩 (みんなの党)

危機的な財政状況においても、防災は最優先の課題である。今後30年の間に70%の確率で起こると言われる、南関東を震源としたM7クラスの直下型地震に備えなくてはならない。自助7割、共助2割、公助1割の現実の中、市民の防災意識の啓発が行政の大きな役割であると考えますが、どのように取り組んでいるのか。

**危機管理担当部長** 過去の震災では、住民同士の助け合いにより多くの人命が救われている。発災時の自助、共助の重要性は明らかで、市報、ホームページ、出前講座、防災訓練や防災講習会などで、自助の必要性や自助の備えに関する啓発、また、地域防災力向上や地域における共助の推進に努めていきたい。

■その他、これまでの防災の取組に加え、事前復興計画の策定と復興模擬訓練の実施を研究するよう要望しました。

### 実のある「がん予防施策」の実施を

渡辺ふき子 (公明党)

①日本人の死亡率の1位はがんであるが、がん検診の受診率は低い。コール・リコール(個別受診勧奨)制度を活用して、受診率の向上を。(ア)乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券の効果と今後の取組は。(イ)胃がんリスク検診を実施し、ピロリ菌の除菌を勧めよ。

**福祉保健部長** (ア)受診率は、子宮頸がんは12・2%が16・2%に、乳がんは12・4%が19・1%に上がった。個別受診勧奨も適切に判断したい。(イ)任意型検診で実施する選択肢はある。

②農工大・多摩小金井ベンチャーポートと、高架下の事業創造センター「K-O-T-O」との連携で、市内への企業誘致を進めよ。起業の状況と今後の支援は。

**市民部長** 卒所7社のうち市内に定着したのは4社。定着率を上げる支援をしたい。  
**市長** 期待している。協力していきたい。

### 避難者交流会／産科医療補償制度の見直しを

片山 薫 (市民自治)

①(ア)防災計画の見直しが行われている。雪害の状況を把握し、多摩地域での防災協定の見直しをどうするか。(イ)5市の社会福祉協議会が連携した、原発事故の避難者交流会が開かれる。市と社会福祉協議会が連携して継続的な支援を行ってほしい。

**危機管理担当部長** (ア)4月に開かれる会議で話し合いたい。(イ)避難者に情報提供をする。

②産科医療補償制度による剰余金が800千億円近くになっている。本来は出産事故に対する補償ではなく、全ての障がい児が対象の福祉政策が必要だが、市の見解は。  
**保険年金課長** 現在、必要な見直しを検討されている。

■その他、生活困窮者自立支援法の活用について質問したほか、「選挙の際、特定候補者の応援に市長会事務局を使うべきではない」という見解を市長に確認しました。

### 家族介護者サポートの更なる充実を

遠藤百合子 (自民党小金井)

①家族介護をするケースが増加している中、家族介護者へのサービスの充実が望まれている。(ア)地域包括支援センターでの対応は。(イ)NPO等の地域事業者との連携は。(ウ)認知症対策の現状は。

**福祉保健部長** (ア)家族介護教室や介護者相互の交流会等の開催により、心身の負担軽減を図っている。(イ)やすらぎ支援事業の周知を図りつつ、地域包括支援センターに情報を集約できるシステムを作っていく。(ウ)認知症サポーター養成講座、各種相談の実施、認知症連絡情報交換シートを利用した制度導入を検討している。

②「グリーンケア」の周知を。  
**福祉保健部長** 今後の研究課題としたい。

③首都直下型地震発生時の対応と体制の見直しは。  
**危機管理担当部長** 全職員で対応する。また、体制強化を検討している。

### 不燃系ごみの減量／市民後見制度について

林 倫子 (生活者ネット)

①(ア)転入者へのごみ分別周知方法は。市民と協力して窓口での周知を。(イ)容器包装リサイクル法対象のプラスチックを無料で分別回収しないか。(ウ)リサイクル推進協力店を増やさないか。

**ごみ対策課長** (ア)ごみ・リサイクルカレンダーの全戸配布、ホームページで周知。大学の窓口にカレンダーを置いてもらうことを検討中。第二庁舎1階での対応は課題が多い。(ウ)認定要件の問題で協力店が増えないと感じる。10店舗を目標に拡大したい。

**市長** (イ)分別が徹底しにくくなるため、現状どおりとし、無料回収する考えはない。  
②市民後見制度について。(ア)現状と課題は。(イ)市民後見人養成の考えは。

**福祉保健部長** (ア)相談は増加中。本市で市民後見人が成年後見人等に選任されたのは1件。(イ)権利擁護センターと連携し、地域福祉課を中心に始められるよう努めたい。

### 庁舎建設は土地資産活用で財政負担軽減せよ

斎藤康夫 (市民会議)

第二庁舎は駐車場を含めて床面積は6千800㎡で、20年間の家賃が52・3億円である。新庁舎の床面積は1万6千㎡で、建設費が55億円の計画であり、50年間は使用できる。半分以上の床面積で半分以上の使用年限なのに同じ予算である。同じ経費で4分の1の成果しか得られていない。(ア)これをどのように考えるか。(イ)新庁舎建設の資金計画は。(ウ)他自治体のケースを参考に、財政負担を軽減するために敷地の容積率をアップさせ、土地資産を活用するべきである。

**市長** (ア)過去の経過から、賃貸の庁舎しか方法がなかった。  
**庁舎建設等担当課長** (イ)一般財源の負担軽減等、しっかりとした財源計画を立てる。

**都市整備部長** (ウ)過去に容積率を上げる議論はあったが、都市計画制度が変更となり、現在では困難である。

### 文部科学省令への対応は

中根三枝 (自民党小金井)

文部科学省は昨年11月、学校教育法施行規則一部改正を行い、自治体判断で土曜授業の実施ができるようになった。土曜授業に関する検討チームのまとめでは、土曜授業を望む保護者が3割以上であった。(ア)本市の児童・生徒の土曜日の現状は。(イ)今後変更の予定はあるか。(ウ)報道されている教育委員会改革について小金井市の対応は。

**学校教育部長** (ア)授業公開、学校行事、道徳授業地区公開講座やセーフティー教室などを実施。(イ)東京都教育委員会の方針を受け、すでに対応している。

**生涯学習部長** (ア)校庭開放事業、放課後子ども教室の活用や、合唱教室、工作教室を行っている。

**市長** (ウ)制度ができれば従うが、市長の介入が強まることはあまり適切ではない。  
■その他、自動二輪車駐車場の現状と必要性について質問しました。

### 東町一・五丁目にCOCOバス／スマホ依存

湯沢綾子 (自民党小金井)

①(ア)東町一・五丁目へのCOCOバスの導入について、市民から強い要望がある。東小金井の回遊性を高めるためにも検討をお願いしたい。(イ)道路幅等が問題なら、COCOバス・ミニを導入してはどうか。

**都市整備部長** (ア)東町五丁目は道路幅員、交通規制等の関係で運行が困難。東町一丁目の東中へ入る道路について警察と協議したが、踏切が近いため危険と判断した。(イ)定員や費用面での問題もある。平成30年の新庁舎建設の時期等を踏まえながら、車両やルートの変更を総合的に判断したい。

②スマートフォン依存による子どもの学力や成長への影響が懸念される。新技術への順応が早い子どもたちに対応するため、努めて現状の把握と対策を。

**学校教育部長** 校内研修や専門家を講師に招くなどして、学校での問題意識を高めていきたい。



立憲主義を否定する  
政府の憲法解釈変更  
による集団的自衛権  
行使に反対する意見書

賛成討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

集団的自衛権は、同盟国の要請があれば海外で武力行使ができるものであり、いかなる武力による威嚇または武力行使、戦争放棄と交戦権を否定した憲法第9条に反する。また、政権により解釈が変わることは立憲主義の否定であるほか、国民、国会の議論抜きで決めるのは民主主義に反する。よって賛成する。  
※ 意見書・決議の審議結果は7面に掲載しています。

議会基本条例  
策定代表者会議

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。  
過去の開催日程

- ▼第10回 2月14日(金)
- ▼第11回 2月24日(月)
- ▼第12回 3月27日(木)
- ▼第13回 4月3日(木)
- ▼第14回 4月10日(木)

議会を  
傍聴しませんか

小金井市議会では、本会議だけでなく、委員会も公開しています。  
本会議は市役所本庁舎4階の議場で、委員会は第一会議室(同3階)で行われます。議事事務局(同4階)で傍聴券の交付を受ければ、どなたでも傍聴することができます。

請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会  
建：建設環境委員会

付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果	
	会派名(人数) ※議長は除く											
	自民党小金井(5)	日本共産党(4)	公明党(4)	市議会民主党(2)	みんなの党(2)	生活者ネット(2)	改革連合(1)	市民自治(1)	市民会議(1)	こがおも(1)		
採	厚	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	採 択
採	厚	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	採 択
採	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
採	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
趣旨採択	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
不採	総	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	不採択
不採	総	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	不採択
不採	総	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	不採択
不採	総	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	不採択
不採	厚	×	○	×	×	○	○	×	○	○	×	不採択

※ 趣旨採択とは、請願・陳情全体の趣旨目的には賛成するが、予算、期限等の関係から、また、具体的な内容については要望どおり実現することが難しいと判断したものです。

婚姻歴のないひとり親家庭の母(父)への「寡婦(夫)」控除みなし適用に関する陳情書

賛成討論(要旨)

岸田正義(市議会民主党)

婚姻歴の有無によっても年間16万円(モデル試算)も負担が大きくなる現制度は、少子化の中で尊い命を引き受け、一生懸命に働き、税金を納めながら育てている親への不当な扱いである。子どもは親の環境を選んで生まれてくるわけではない。子どもが育つ環境へ差別を持ち込む現制度の改善を強く求める。

待機児童の緊急救済措置を求める陳情書

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自民党小金井)

平成25年度当初に188人の待機児童が発生していることを考えれば、「待機児童の救済措置を求める」要望に応えることは、重要な市の責務である。入所条件として夫婦所得の高低に配慮すること、市の保育料が26市中で低い方から7番目であることに鑑みて国基準の50%に近づけること等を提案し、賛成とする。

賛成討論(要旨)

小林正樹(公明党)

毎年定員枠増をしても待機児童への対応が追いつかない状況は課題であり、緊急措置を願う。一方、本市で子どもを産み、子育てをしたいという期待でもある。生活スタイルに合わせた保育が選択できるよう、バランスの取れた支援が必要であり、そのためにも公立認可園の受益者負担や体制見直しが必要である。

賛成討論(要旨)

林 倫子(生活者ネット)

子どもが生まれても働き続け

なければならぬときに、安心して預けられる場所がないのは理不尽といえる。  
子どもの権利に関する条例第7条の「安心して生きる権利」や、第12条の「家庭での子ども

の権利の保障」に沿って、必要な支援、施策を行うよう求める。

賛成討論(要旨)

片山薫(市民自治)

本陳情に対しては、2千688筆の署名が集まった。市はこれを受けて、保育ママの複数体制、公共施設の利用、保育者の確保等、庁内横断的な検討を早急に行うべきである。本来は子どもの権利条例に基づいて、安心して生きる権利が保障されるべきである。検討結果を議会や当事者に報告することを求める。

賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

これ以上の負担増は生活を一層脅かすものとなる。そうさせないため、一般会計からの繰出額の引上げ、健診事業充実による市負担分の増加抑制、国庫補助金を国の責任で引き上げさせること、口座振替やコンビニ納付のPRによる納付忘れの防止といった施策により、国保税増税をストップすることを求める。

全員協議会を  
開催しました

4月11日、19日、5月2日に全員協議会を開催しました。協議事項は次のとおりです。  
▼武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に係る都市計画原案について

次の定例会は平成26年5月30日(金)開会予定です。